

# 児童福祉分野におけるケアリングコミュニティの構築とその射程

―戦後児童福祉のアプローチの検討から―

加 藤 悦 雄

## はじめに

今日、再度地域社会やコミュニティを、とりわけ人と人との絆を守り伸ばす観点から、構築していく必要性が問われている。こうした舵取りの背景には、どのような問題意識が認められるのか。政府を中心とした二つの報告書を紐解くことで確認してみたい。まず、厚生省・社会援護局「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書」(2000)では、社会的排除や文化的摩擦（ホームレスの路上死、在日外国人との文化的摩擦等）、そして社会的孤立や孤独（孤独死、自殺、虐待、暴力等）といった複合的な問題現象が、今日の社会が直面している支え合う力の欠如を下地に、惹起されている面があるという認識を示した。その上で、今後の社会福祉による問題対応の理念のひとつに、「今日的な「つながり」の再構築を図り、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う（ソーシャル・インクルージョン）ための社会福祉を模索する必要」を提起した。

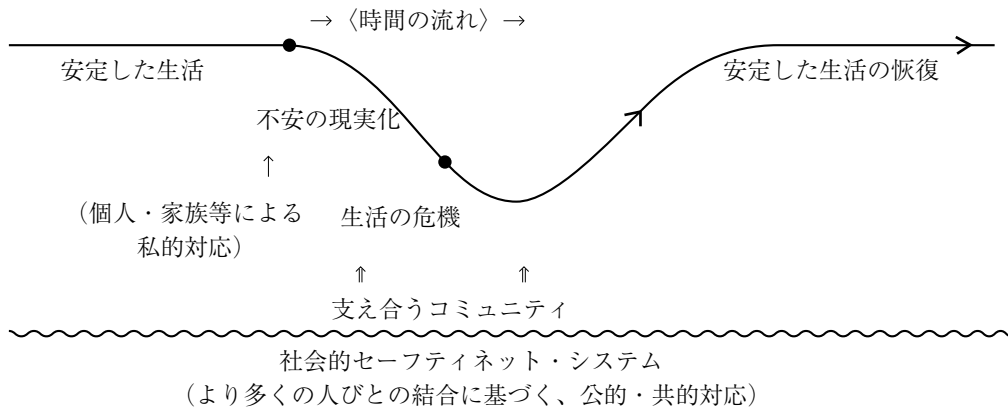
また、厚生労働省・社会援護局「地域における「新たな支え合い」を求めて―住民と行政の協働による新しい福祉―」(2008)では、住民が地域における多様な生活ニーズを共有し、解決のために協働する地域福祉活動（共助を基盤とした新たな公の創出）の意義と、それを今後安定的に継続実施するための条件が提起された。あわせて、地域社会を再生する有力な軸として、地域福祉の可能性が示されたのである。

以上を踏まえて、「支え合い」や「共助」のもつ今日的意義を、個人の生活問題への対応という視点から、改めて考えてみることにする。われわれの多くは、病気や失業、貧困への不安、介護や子育ての不安等、多くの不安を抱えつつも、毎日の生活をそれなりに安定した形で営んでいる。なぜなら、人は過去からの生活経験の積み重ねを基礎にして、自分や身近な人を気遣い、必要とされる社会資源を活用するなど、曲がりなりにも日々の生活を恒常的に営む技能を身に付けている。そして、もし不安が現実化した場合にも、個人的な力を傾注したり、身近な人（家族等）の助けを得るなどして、安定の回復に努めようとするだろう。

しかしながら、生活問題が複合的に現れ出たり、身近な人の助けが得られないとなれば、

個人の生活はいとも簡単に深刻な事態（危機）へ陥ることになる。であるからこそわれわれ人類は、個人や家族を超えた人びとと結合し、相互に支え合うための流儀や仕組みを、時代や地域毎に固有の形式を介して形成し、維持してきたのである。そして、今日、社会福祉の分野で問われているのは、そうした社会的セーフティネット・システムの構築であり、地域において支え合うコミュニティの構築である（図1）。

図1. 個人の生活と生活を支える仕組み



本研究では、以上のような考えに基づき、社会福祉分野の中でも特に児童の領域に焦点を当て、子どもの福祉実現に必要とされる、支え合うコミュニティの内実、延いてはその構築の方途を考えていく。実際には、子どもの福祉実現を企図する様々なアプローチが見られるため、まず有力とされる児童福祉の各種アプローチの特徴について整理を試みる。その上で、本研究では、子どもを取巻く人と人との対面的な絆を重視するアプローチとして、ケアリングコミュニティの構築という手法を提起し、その特徴および可能性について考えていく。後段では、ケアリングコミュニティ構築の実践事例のひとつとして、栃木県T町の「地域福祉活動計画」の策定と、活動（事業）計画のひとつに位置づけられた「新しい公園作り活動」の意義について考察する。

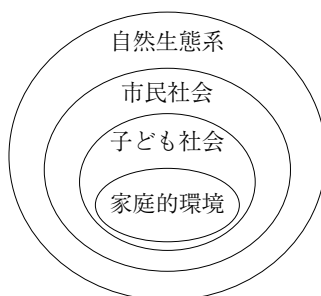
さて、このケアリングコミュニティという概念は、ケアリングとコミュニティという、二つの用語によって構成されている。ケアリングとは、関心や配慮に基づく他者との関わり、またコミュニティは価値を共有する人びとによるつながりを意味している。したがって、ケアリングコミュニティを「他者や隣人への関心や配慮といった価値観を共有する人びとによるつながり」として、暫定的に定義しておくことにする。

## 1. 関係から孤立する子ども

本節では、わが国における子ども期の生活環境や育成環境に認められるリスクについて概観していく。さて、子どもは生来、複合的な環境の中に生きている。図2は、子どもが

複合的に帰属する環境を、四つの次元から表したものであり、それぞれの環境は子どもの生存や育ちにとって固有の意味合いを含むものである。

図2. 子どもの生きる複合的環境



まず、「家庭的環境」とは、産みの親・育ての親を中心に、特定の人物とのより安定的な関係（親密圏）が築かれ、子どもの生存に必要な事物が継続的に提供される場面である。次に「子ども社会」とは、遊びや学び等活動を共有する子ども同士の相互作用が行われ、延いては仲間として、同時に個人として、成長がもたらされる場面である。続いて「一般市民社会」とは、子どもが将来社会人（大人）として参加する社会であり、子どもにとって将来の自己の姿を映し出す鏡として機能する。また、一般市民社会は多様なメンバー（健常者のみならず、障害者、高齢者、外国人、そして子どもや子育て家庭等）によって成り立っている。それゆえにこそ、子どもや子育て家庭が一般市民社会のメンバーシップ足り得ているのかが常に問われることになるだろう。そして以上の環境を取り囲んでいる「自然生態系」とは、生物種の生存・存続を支える自然環境総体を表しており、自然に最も近い存在である子どもにとって、そのいのちを育む源として位置づけられるのである。

それでは、以上の四つの環境とその意味合いに照らして、現代の子どもたちの晒されているリスクについて考えてみよう。まず、今日の親・家庭環境における安定的・親密な関係を脅かす社会的現象のひとつに、児童虐待の増加を挙げることができる。厚生労働省によると、児童相談所による児童虐待の相談処理件数は年々増加しており2007年度は40,639件に上っている。こうした児童虐待の行われた家庭の状況として、東京都福祉局の調査によると、ひとり親家庭31.8%、経済的困難30.8%、親族や近隣から孤立23.6%、夫婦間不和20.4%、育児疲れ18.0%、就労の不安定14.0%等、養育上の困難を複合的に抱えている点が明らかにされた。こうした状況を受けて、今日児童養護施設に入居する児童の6割に被虐待体験が確認され、全体の半数は家庭復帰困難又は見込み無しと判断されている。一方でこうした入居児童に対する養護の形態を見ると、児童養護施設の75.8%に集団的養護である大舎制（一舎当たり在籍児童平均42名）の運用が認められた（厚生労働省雇用均等・児童家庭局2008：25）。

さて社会学や心理学等の分野に「重要な他者（又は意味ある他者）」（significant other）

という概念がある。これは人間の成長発達の初期にかかわる母親、父親、兄弟姉妹、先生など特定の身近な人びとのことであり、子どもはその態度を取得することで主体性の源泉となる自我を形成し（船津衛1989：218）、その承認を受けることで自己や他者に対する基本的信頼感を取得することになる。したがって今日虐待を被ることとなった子どもたちとは、言わば此の世において重要な他者との出会いを果たすこと、その上で、社会で生き続けるための精神的・物質的恩恵を享受することから、第一次的に排除された存在であると考えられるのである。

次に子どもの人間的成長の場面である子ども社会に目を向けると、第一にその存立を脅かす事態のひとつとして、深刻化するいじめ問題を挙げることができる。文部科学省は従来いじめを「自分より弱者に対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの」と定義してきたが、2007年に入り「当該児童生徒が一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」と定義し直した。その結果2006年度のいじめ認知件数は124,898件となり、2005年度の20,143件に比べ6倍以上の増加を示すこととなった。そして友達や先輩からの傷つき体験（心を傷つけられる言葉を言われたり、無視・シカトされる等）の有る子どもは、そうした体験の無い子どもに比べると概して自己肯定感（自分のことが好き・自分は人に必要とされている、さらに誰かや社会に役立つことをしたい等）の低いことが明らかにされている（内田塔子2008：10）。

続いて、子ども社会を成り立たせる環境条件であり、なおかつ子どもに対する一般市民社会の包摂度を表す指標の一例として、わが国の都市環境設計（まちづくり）の特徴を概観する。都市計画を専攻する木下勇は、政治・経済により一貫してリードされたわが国の都市計画は、まさに都市から子どもの遊びを駆逐する歴史であったと述懐する。その結果、わが国の一人当たりの公園面積は全国平均8.7㎡、東京都区部は2.9㎡（2004年現在）であり、それはニューヨークの29.3㎡、ロンドンの26.9㎡（1997年）、ベルリンの27.4㎡（1995年）と比べ、圧倒的な低水準に帰結した。同時に数少ない都市公園も、「ボール遊び禁止」等遊びの魅力を削ぎ落とす措置が取られている（木下勇2007：24）。

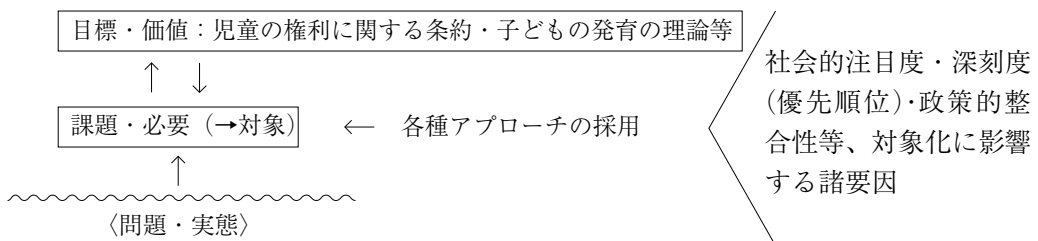
またかつて宅地内の道路や街路は、子どもにとって格好の遊び場であった。しかし今日子どもが道路でママゴトやボール遊びをすることは、道路交通の不特定多数の利益に反するという論理から、道路交通法第76条に違反するものとされる。こうした結果として、今日、子どもの遊びと言えば「家の中でゲーム」という姿が、遊びのイメージのみならず実態としても支配的なものと化した（木下勇2007：24）。その一方でヨーロッパでは「ゾーン30」（時速30 km以下に制限された宅地内の道路）を設け子どもの交通事故を予防したり、子どもの遊びが優先される道路（オランダのボルエルフ）を設けるなど（木下勇2008：200）、一般市民社会における子どものメンバーシップを保障する取組みが進められている。

## 2. 児童福祉の対象認識

以上のような子どもを取巻く諸問題に対して、児童福祉はどのようなアプローチを採用し、課題解決や必要（ニーズ）充足に取り組んでいるのだろうか。そこで採用されるべきアプローチの方法は、児童福祉が標的とする対象認識によって規定されることになる。社会福祉学者の岩田正美は、社会福祉の対象が認識される手続きを、次のように述べている。「たしかに今日の人びとの生や死、日常生活それ自体に、社会福祉は深くかかわっているが、それらのすべてが社会福祉の「対象」となっているわけではもちろんない。社会福祉は、それらの「何か」をその課題として抽出し、そこへはたらきかけるわけである。したがって、ここでは、「問題」は与件であるだけでなく、社会福祉が、ある角度から「対象」として意味づけ、社会福祉というフィールドにこの「問題」を引きずり込む、という判断が加わったものとして、すなわち社会福祉の「対象」として存在している」（岩田2001：28）。

したがって児童福祉のアプローチの検討に先立って、その前提となる児童福祉の対象認識について考えておく必要がある。それでは、混沌とした子どもを取巻く問題や実態の中から、児童福祉が対象とすべき課題はどのように抽出されているのか。児童福祉のフィールドに問題を引きずり込むこと、すなわち子どもの福祉実現に際して、解決すべき課題もしくは充足すべき必要として社会的合意を構成する上で、今日、重要な役割を担っている目標ないし価値が存在する。ひとつは「児童の権利に関する条約」であり、今ひとつは「子どもの発育の理論」である（図3）。

図3. 対象認識の視座（児童福祉）



まず、児童の権利に関する条約の性質を理解するために、「権利」のもつ意味合いを確認しておくことにしたい。福祉法学を専攻する秋元美世は、権利の機能を次のように述べる。すなわち「ある人が一定の事柄について権利を有するということは、その者がその事柄を受け取る権限（entitlement）を有していて、それ以上の議論を必要とせずそれがその者のものである、ということを意味することになる」（秋元2007：i）。したがって、1989年に第44回国連総会で採択（日本は1994年に批准）された「児童の権利に関する条約（Convention on The Rights of the Child）」の意義として、子どもの権利内容が包括的

に提示された点とあわせて、子どもの権利が条約という形で法的に基礎付けられた点を指摘することができる。

また国連は2003年に「人権に基づくアプローチ」の共通理解声明を發表した。人権に基づくアプローチとは、世界人権宣言をはじめとする国際人権文書に掲げられた人権とそこから導き出された諸原則を、プログラミング過程のすべての段階、すなわちプログラムの計画立案（達成目標や戦略の設定も含む）、実施、モニタリング、評価における指針として位置づけることである（UNICEF2004：91）。加えて国連は「子どもの貧困」を単に基本的な財およびサービスの剥奪に止まらず、子どもの精神的・身体的・情緒的・霊的発達を損なう環境、すなわち子どもの選択肢を広げ、可能性の発揮に寄与する人権（休息・余暇、暴力・紛争からの保護等）の欠乏を含め定義している（UNICEF2005：16）。言わばわれわれには、児童の権利に関する条約を子どもの貧困（人権侵害）からの救済に関わる、すべてのプログラミング過程の指針として活用することが課せられているのである<sup>(1)</sup>。

次に、「子どもの発達の理論」における発達という用語は、そこに発達の側面と育ちの側面を含むことを意図して用いている。それではまず、前者の子どもの「発達」とは、子ども期に認められるどのような事態を表しているのか。心理学者の佐伯胖は、発達心理学で言う所の発達の中身は、多くの場合、子どもの判断や思考といった知的作業を指すが、それ以外に情緒反応や感情理解などを含むとする。その上で、今日主流とされる発達観を知的作業の発達を例に次のように述べる。

「発達」とは、ある年齢に達すると、（なぜか）一連の知的作業が、とりたてて「学習する」とか「教示される」ことがないのに、おのずから「できるようになっている」ような事態をさすのである。あるいは、ある年齢に達していないと、一連の知的作業が、一定期間の学習経験や教示を受けても、「できるようにならない」というような事態をも意味している。

どうして、ある段階に達すると、（なぜか）一連の知的作業が「できるようになっている」のか、（中略）今日まで主流となっている考え方によれば、さまざまな諸能力（生物学的成長や学習の積み重ねの結果）が相互に関係しあって構成される「構造」が整うと、その「構造」のおよぶ範囲で、一連の知的作業が一気に「できるようになっている」事態が生まれるのだとされている。（中略）とくに、この「構造」の構成が、生物学的成長よりも、社会的な相互交渉過程によるものとする考え方は「社会的構成主義」と呼ばれる」（佐伯2001：49）。

以上を踏まえ子どもの発達を改めて定義すると、それは各個体が社会的・文化的な相互交渉と生物学的成長との相互関係を経験することで、子ども期、すなわち乳児期、幼児期、学童期、思春期、青年期において、知的作業・情緒反応・感情理解などに認められる、継続的な変化の過程であると考えられる。

それでは次に、子ども期に認められる「育ち」の意味する所について考えていく。近年、子育て支援のみならず、子育て支援の重要性が指摘されているが、山縣文治はその理由を次のように述べている。すなわち、「児童の権利に関する条約は、育つ主体としての子どもという存在を明らかにした。子ども一人ひとりが主体的存在であり、自らの人生を決定する主体であることの強調である。「育てる」ということの意味は、「育ちを育てる」ということであり、親や大人の都合のいいように育成することではない。そのバランスは、長期的には、子育て的側面から子育て的側面へ、すなわち、客体から主体へと子どもの心身の成長に応じてシフトしていくものである」（山縣2000：118）。

このように子どもの育ちという表現には、子ども一人ひとりが自らの人生を主体的に拓き生きることを承認する思想が込められている。そのためにわれわれには、一人ひとりの子どもに日々の生き方を試行錯誤して決定できる経験の場を提供し、子どもたちが日常を主体的に生きていく技能を身につけること、延いては自らの人生の主人公となっていく過程をサポートすることが求められている。このように子ども期においては、上記のような「個体としての発達」、さらに「主体としての育ち」の実現が求められるのである。

それでは児童福祉の対象認識を図る際に、児童の権利に関する条約と子どもの発育の理論、この二つの目標ないし価値はどのように関連し合っているのか。児童の権利に関する条約を紐解くと、子どもの発達や育ちの保障に相当する条文が記されている。

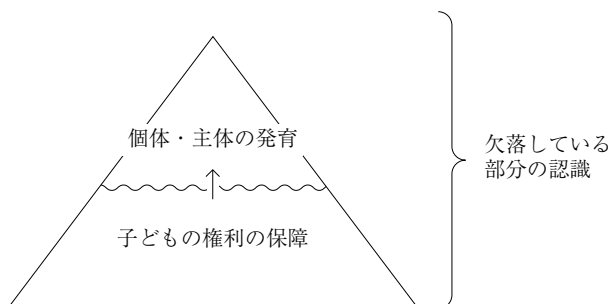
子どもの発達に関しては、条約前文の記述はもとより、第6条で「②締約国は、児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する」、第5条で「締約国は、児童がこの条約において認められる権利を行使するに当たり、父母（中略）がその児童の発達しつつある能力に適合する方法で適当な指示及び指導を与える責任、権利及び義務を尊重する」そして第27条で「締約国は、児童の身体的、精神的、道徳的及び社会的な発達のための相当な生活水準についてのすべての児童の権利を認める」と規定されている。

子どもの育ちに関しては、第3条「①児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする」と規定されており、こうした仕組みのひとつに「意見表明権」（第12条）等を位置づけることができる。

さてこれらの条文は、条約に示された包括的な権利内容の一角を構成するものであると同時に、条約前文の記述と相俟って、言わばわれわれ人類が今日到達し得た子ども観、ないし子ども期に配慮されるべき価値をより先鋭的に表現したものと考えることができる。このような考えに基づき、本稿では、児童福祉の対象認識の一次的手続きを次のように考えるものとする。すなわち、「児童の権利に関する条約」に謳われている権利内容のうち、子どもの置かれている状況や実態に照らして不十分であったり、欠落・脱落している部分を認識することであり、その結果として、個体・主体としての子どもの発達および育ち

(児童の身体的、精神的、道徳的、及び社会的な発達、そして児童の最善の利益) が妨げられている事態を認識することである (図4)。

図4. 児童福祉の対象認識



### 3. 児童福祉のアプローチ

それでは前節で検討した対象認識の図式を踏まえた上で、戦後児童福祉はそれが標的とする課題や必要をどのように見定め、どのようなアプローチの方法を採用することで、課題解決や必要充足に取り組んできたのか。本稿では戦後児童福祉の主要なアプローチを①要保護児童・健全育成対策、②子どもの権利擁護・自立支援アプローチ、③少子化対策、④子どもの権利を志向する環境保障アプローチに分類し、それぞれのアプローチの特徴について考えていく。その際に参考となる戦後児童福祉のアプローチに関する見取り図を、戦後児童福祉のアプローチに関する素描として表1に提示した。

表1. 戦後児童福祉のアプローチに関する素描

対象認識に関わる主な出来事	アプローチの概要				アプローチに関わる先行研究
「戦災孤児等保護対策要綱」策定 (1945年) 「日本国憲法」制定 (1946年) 「児童福祉法」制定 (1947年) 「児童憲章」制定 (1951年)  森永ヒ素ミルク中毒事件 (1955年) 水俣病事件 (1956年) 国連総会「児童権利宣言」採択 (1959年) サリドマイド禍 (1961年) 三歳児神話の喧伝 (1963年) 「母子保健法」制定 (1965年) 保育所緊急整備5カ年計画 (1967年) 「児童手当法」制定 (1971年) 『泣くものか』出版 (1977年)	①要保護児童・健全育成対策		④子どもの権利を志向する環境保障アプローチ(第1期)		『児童福祉』 (1948年) 『こどものしあわせ』 (1948年) 『児童憲章制定記録』 (1951年) 『児童福祉法の解説』 (1951年) 『児童福祉法の解説と運用』 (1951年) 『児童憲章 (別冊青少年問題)』 (1953年)  『児童厚生白書』 (1963年) 『日本の児童福祉』 (1964年) 『子どもの生活圏』 (1969年) 『児童福祉の成立と展開』 (1975年) 『児童虐待の病理と臨床』



ベビーホテル事件（1980年）  鹿川君事件（1986年） 国連総会「児童の権利に関する条約」採択（1989年） 1. 57ショック（1989年） 「児童の権利に関する条約」批准（1994年） 「エンゼルプラン」策定（1994年） 恩寵園事件（1995年） 「児童福祉法」改正（1997年） 「児童虐待の防止等に関する法律」制定（2000年） 池田小無差別殺傷事件（2001年）  「DV防止法」制定、「子供子育て応援プラン」策定（2004年） 児童を狙った凶悪事件に対し、「子どもの安全対策」に30億円 の予算計上（2005年）	②子どもの権利擁護・自立支援アプローチ（児童福祉法から子ども家庭福祉へ）	③少子化対策	子どもの権利を志向する環境保障アプローチ（第2期）	⑤ケアリングコミュニティの構築	『子どものシビル・ミニマム』（1979年） 『子どもの権利』（1982年） 『母性の研究』（1988年）  『ウェルフェアからウェルビーイングへ』（1994年） 『子どもの権利と児童福祉法』（1996年） 『Children's Participation』（1997年）  『子どもの権利擁護』（2000年） 『児童福祉学』（2002年） 『子どもにやさしいまちづくり』（2004年） 『少子化社会白書』（2004年） 『子ども支援の相談・救済』（2008年） 『子どもの貧困』（2008年） 『現代の児童福祉』（2008年）
---	--------------------------------------	--------	---------------------------	-----------------	--

## （1）要保護児童・健全育成対策

1947年に「児童福祉法」が制定され、1951年には児童の権利に関する社会的規範として「児童憲章」が世に示されると、これらの策定に携わった行政官等を中心として、その要諦や運用等を著した『児童福祉』『こどものしあわせ』『児童憲章制定記録』『児童福祉法の解説』『児童福祉法の解説と運用』『児童憲章（別冊青少年問題）』等の書籍が立て続けに刊行された。当時、「児童福祉法」「児童憲章」の成立過程で発生した厚生省・文部省等、各省庁による駆け引きと、子ども観総合化に向けた挫折と成果については、児童福祉法研究を専攻する許斐有による論考に詳しい。以下ではそうした先行研究も参考にしつつ、当時の試みを「要保護児童・健全育成対策」と位置づけ、その特徴について考察する。

さて、当時の「児童福祉法」の制定と児童福祉の原理規定（第1条及び2条）を指して、厚生省児童局の松崎芳伸は、「暗い面の特殊児童のみを対象としていた少年教護法、児童虐待防止法の両者を廃止して」「孤児、浮浪児、不良少年等の特異児童だけでなく、いわゆる普通児童のすべてを対象とした規程である」（松崎芳伸1948：13）と証している。また、厚生省児童局長の高田正巳は、児童福祉法第1条第2項「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」という規定は、「両親にたいしてはもちろん、国、地方公共団体にたいしてもその権利をもっているという意味であって、憲法第25条第1項の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」に照応する」（高田正巳1951：22）ものであると明言した。

こうしたことから許斐有は児童福祉法が成立当初から、「①あらゆる子どもが、②「ひとしく」つまり無差別平等に（憲法14条）、③「健康で文化的な最低限度の生活」を保障され（憲法25条）、またそれだけでなく④子どもとして愛護される権利、いいかえれば「心身ともに健やかに育成される」（成長発達する）権利」（許斐有1996：50）、すなわち「子どもの権利」を積極的に掲げていた点を示した。その一方で、児童福祉法案の作成過程において、教育保障の文言が削除された経緯を振り返り、「児童福祉法は総合的な「児童福祉の基本法」をめざしながら、現実には官僚のセクショナリズム（縄張り行政）の故に、結局は厚生省児童局管轄の児童保護行政法という性格を色濃く」（許斐有1996：23）残したと評している。

以上のような児童福祉法が超えられなかった課題は、「教育基本法も、学校教育法も、児童福祉法も、少年法も、また労働基準法の一部も、これら一連の児童に関する、関係のある法律は、みな、この児童憲章の精神の中から出発し、発展した（中略）。児童憲章は、子供の誕生から、家庭環境、教育環境、社会環境と、子供が美しく生活して行くために、是非とも考慮されなければならないあらゆる事柄が含まれており」（厚生省児童局1951：49）と総括された児童憲章において、曲がりなりにも乗り越えられることとなる。このように戦後「児童福祉法」や「児童憲章」の制定には、特殊児童（要保護児童）のみならず、すべての児童の生活保障および発達保障、言わば健全育成を期して、それらを児童の権利として認める思想が込められていた。

しかしながら、子どもの権利の歴史研究を著した古川孝順は、当時の財政事情も影響して、「ほぼ昭和20年代を通じて、戦災・引揚孤児、浮浪児、不良児、のちには混血児などの要保護児童対策に終始」するなど、児童福祉の理念と現実に大きな乖離が生じていたことを明らかにした（古川孝順1982：279）。その一方で、母子保健を中心に着手された普通児童対策に関しては、経済成長と歩調を合わせてその適用範囲の拡大が図られていく。こうした流れの契機を作り出した答申として「児童福祉行政の刷新強化に関する意見」（1960年）を挙げることができるが、これも「経済成長を支える労働力の確保という観点から、（中略）「人口資質の向上対策」をあげ、それをもって健全育成策と同一視」（古川孝順1982：281）する性格のものであった。

このように当初掲げられた児童福祉の原理（本質）と離れた意図に基づき、「児童保護行政」という枠による限定的対応に終始してきた結果、子どもの権利を顧みない社会経済変動を根底にして、子どもの福祉を阻害する問題の噴出を招来することとなった。『児童福祉白書』（1963年）において国は遂に、「最近における児童の非行事犯、情緒障害や神経症、自殺その他による死傷の激増、婦人労働の進出傾向に伴う保育努力の欠如、母性愛の喪失、年間170万～180万件と推計される人口妊娠中絶、精薄児、心身障害児や奇形児の増加現象などからみて、わが国の児童は、いまや天国は愚か危機的段階に置かれている」

(厚生省児童局1963：2)とする認識を示すに至ったのである。

しかしながら当時、省庁間の利害関心を越えて、あるいは子どもの養育権という視点から、総経済路線に対して制御を試みるようなアプローチは十分になく、要保護児童という存在は(時代毎にその装いを変えて)生起し続けることとなる。そして児童福祉(児童保護)行政は家庭養育を所与のものとした上で<sup>(2)</sup>、養育主体の欠如等深刻な問題に見舞われた児童に対して、その家庭養育(養護および育成)機能の代替・補完等、限定的な「要保護児童対策」を講じることに終始するのであった。また、要保護児童対策に限定されないすべての児童(一般児童)の福祉増進を期して設定された「健全育成対策」も、その実態は「要保護児童対策ではない諸施策の「寄せ集め」」(許斐有1996：152)であるとか、「その多くはミッションが明確でなく、(中略)イベントや行事を行うこと自体があたかも施策の目的」(西郷泰之2007：150)であるといった評価を終生免れるものではなかった。

## (2) 子どもの権利擁護・自立支援アプローチ、および少子化対策

1989年という年は、その後の児童福祉の対象認識、延いてはアプローチの方法に変更を迫る、二つの出来事により特徴づけられる。ひとつは国連総会で「児童の権利に関する条約」が採択されたことであり、これを契機にわが国は子どもの権利擁護に関する法制度の整備に着手し、1994年の条約批准へと漕ぎ着けることになる。いまひとつは「1.57ショック」の発生であり、この結果、多くの人びとにわが国の少子社会化幕開けを意識させた。日本の合計特殊出生率はその後、1.54(1990年)、1.42(1995年)、1.36(2000年)、1.26(2005年)と低水準で推移することになる。

それではこうした出来事をきっかけに、児童福祉の対象認識及びアプローチはどのような変質を見たのか。「児童の権利に関する条約」の採択は、子どもの包括的な権利(保護される権利のみならず参加する権利を含む)を子どもの福祉実現の基準(ものさし)として公式に位置づける方向にはたらき、それらが欠如・欠落している事態に対して「子どもの権利擁護」という接近方法が掲げられることになる。

一方の少子化により子ども数が減少し、加えて人口そのものの減少が予測されると、社会福祉分野を超えて多領域に危機意識が喚起されることになる。その結果、「少子化対策」を旗印にして、従来のセクショナリズムの壁を乗り越えようとする機運も高まっていく。なお、少子化対策は子ども数や人口減少に歯止めをかけることを至上目標としていたため、もっぱら子どもを産み育てる当事者である親(及び親予備軍)に照準してサービスの拡充が目指されることになった。

こうした二様の動きを制度政策的な争点へ移行させるメルクマールとなった報告書として、厚生省児童家庭局「たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会をめざす21プラン研究会報告書」(1993)を挙げることができる。まず報告書の冒頭にお

いて、わが国の合計特殊出生率が置換水準2.08を大きく下回っている状況が、今後経済成長の低下および社会保障・介護負担の増加を惹起させる恐れが高いこと、また子ども同士のふれあいの機会が減少することで、社会適応能力の習得を困難にさせる等の問題意識を提示している。

以上を踏まえて今後の児童家庭施策の基本理念が示された。第1に、児童（家庭）福祉の対象をすべての子ども・家庭・地域社会へと普遍化し、とりわけ子育てに関しては保護者（家庭）を中心としながらも、社会全体が責任をもって養育機能を支えることが示された（家庭と社会のパートナーシップ）。同時に、児童家庭施策の実施に際しては、教育、労働、住宅等他分野との連携を図り計画的に推進することが提起された。第2に、児童の権利に関する条約に倣って子どもを「権利行使の主体」に位置づけ、そのサービス内容を「児童の最善の利益」に適うものに再編成すべきことが示された。このように少子化を契機に支援対象を家庭（特にその養育機能）にまで拡大（移行）させ、またサービス提供の基準として子どもの権利を位置づけたこと等を言わば総括的に表した理念として、従来の「ウェルフェア（福祉）」に代えて「ウェルビーイング」という用語が紹介されている。

こうした考え方を具体化すべく、その後文部・厚生・労働・建設の4大臣合意による「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」の策定（1994）、大蔵・厚生・自治の3大臣合意による「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的な考え方（緊急保育対策等5ヵ年事業）」の策定（1994）、さらに「児童福祉法」の大幅改正（1997年）等が行われる。

こうした制度政策の展開を受けて、21プランの策定委員を務めた高橋重宏は「まさにウェルフェア（救済的・慈善的・恩恵的歴史を有し最低生活保障としての事後処理的、補完的、代替的な児童福祉）からウェルビーイング（人権の尊重・自己実現、子どもの権利擁護の視点から、予防・促進・啓発・教育、問題の重度化・深刻化を防ぐ、支援的・協働的プログラムの重視）へと理念転換が行われている。そして、伝統的な「児童の保護」から「自立支援」へと処遇理念も転換された。ここでいう自立とは平湯真人弁護士の言葉を借りれば基本的には「子どもが自分の発言と行動に責任をもてるように育てること」である」（高橋重宏1998：12）と述べている。

それでは21プラン以降提示された、子育ての責任を家庭と共有すべき「社会」とは一体どのような対象を指しているのか。児童福祉学者の森田明美は子育て支援政策に関する上記アプローチの実施過程を分析し、その実態は保育サービスの量的確保をにらんだ民営化（企業化）や規制緩和、さらに財源を伴わない地方分権化にあることを喝破した。そしてこうした動きが「子どもの育ちを支える人的、物的条件を著しく引き下げようとする考え方がセットで政策化されている」（森田明美1996：105）点に警鐘を鳴らし、「こうした政策によって、どのように子どもの権利行使の主体として子どもを尊重した子育て・子育て

支援を進めていけるのかということについては、疑問をなげかけざるをえない」(森田明美1996:102)という見解を示したのである<sup>(3)</sup>。

### (3) 子どもの権利を志向する環境保障アプローチ

子どもの権利はかつて歴史の中から焚火のように見出され、言わばその火を絶やさぬように、子どもの存在を顧みず時に搾取すら試みた時代と対峙し、子どもの権利の保持と社会的構築に身を割いた人びとが存在した。一番ヶ瀬康子は子どもの権利を、一瞬も止むことなき子どもの生命活動(発達過程)により実現される、人間性の全面的開花への要求の法的承認かつ社会的承認であるとし、その内実は「歴史的現実および実践のなかで、確認され具現化されてきつつあるのであり、発展的な内容をもつものとして把握される必要がある」(一番ヶ瀬康子1979:15)と述べている。このように子どもの権利は歴史的な構築物であるからこそ、われわれはその社会的・法的承認の歴史的過程と現在の到達水準を確認し、子どもの権利の継承発展の担い手として自らを意識化する必要がある。

それでは歴史的に見ると子どもの権利はどのような担い手により継承されてきたのか。一番ヶ瀬康子らはそれが、コメニウス、ルソー、コンドルセ、フランス革命(1789年)、オーエン、ペスタロッチ、マルクス、フレーベル、ケイ、デューイなどにより拓かれ、米国児童憲章(1930年)、児童権利宣言(1959年)、さらに各国の憲法やわが国の「児童憲章」(1951年)等へ結実する動きを、子どもの権利思想の歴史として描き出している(一番ヶ瀬康子ほか1964:12-45)。そしてこうした思想状況の背景にあって、子どもの権利実現に寄与した主体および起動力について、次のように述べている。

「ことに子どもの権利は、他の権利、たとえば労働者の諸権利などとはことなって、子ども自体のたたかいには、自ら限界があることに注目しなければならない。

子どもの権利は、誰がたたかい実現していくのであろうか。それは、すでに歴史が示しているように子どもの幸福を願っている両親、教師、保母、保護司、その他、児童と直接関係のあるものを真先に、そのほか、未来の国民、また未来の労働者の幸福を願う人びとによって、当然、おしすすめられていくべきものなのである。それは、直接自分自身のものでないだけに、他の権利意識以上の明確な、そして強い意欲を要することはいうまでもない」(一番ヶ瀬康子ほか1964:46)。

このように子どもの権利を志向する環境保障アプローチは、子どもの幸福(充溢した子ども期)を願う人びとの参加と協働により、子どもの権利に関する思想状況とその権利内容に適った環境創出との、言わば弁証法的な発展を目指す不断の活動・運動として特徴づけられる。以下ではこのアプローチの展開を二つの時期、すなわち高度経済成長期以降劣悪化する子どもの生活環境を前に、その「実態」の調査解明と生活権保障を提言した1960年代以降第一期と、「児童の権利に関する条約」の発効及び批准を契機に子ども主体のま

ちづくりに着手される1990年代以降第二期に分けて考察する。

第一期においては、公害（大気汚染や騒音等）、交通戦争、狭隘住宅や遊び場の欠如などにより、子どもの生活環境及び「育ち」自体への悪影響の広がりが見られ、子どもの生活環境の防衛と確保が目指されることになった。資本や経済の論理に則って著しく変貌する社会の中に、子どもの成長・発達の権利を考慮した正当なる領域を確保しようと、「子どもの生活圏」であるとか「子どものシビル・ミニマム」といった政策公準が提起されたのである。

このうち子どもの生活圏とは、「子どもの生育上または教育上、もっとも影響の強い環境」（一番ヶ瀬他1969：31）のことであり、その場面は家庭、住宅、近隣地域、学校、幼稚園、保育所その他に及ぶ。それではこうした場面を、子どもの生活圏として築く上での要件とは一体何であろうか。窪田暁子は子どもの生活圏の確保に際しておとなが配慮すべき重点に、安全、健康、教育、創造の活動、仲間づくりという5つの方向を示し、これらを組み込んだ「生活圏確保のための指針」を世に示している（表2）。窪田によるとこの指針は、生活圏確保に向けた生きた調査を各所で繰り広げるための手掛かりであり、指針を活用するに当たっては、①子どもの発達段階を考慮すること、②特定の子どもを具体的に想定すること、③調査検討作業は関心を同じくする複数の人びとで取り組むことの三つ

表2. 子どもの生活圏確保のための指標

I. 施設・設備・環境条件

1. 「子どもの生活圏」の拠点となる施設や設備・環境条件が存在するかどうか。
  - a. 幼稚園・保育園等
  - b. 児童館等児童厚生施設
  - c. 遊び場・児童公園等
  - d. 遊べる場所
2. それらの施設・設備・環境条件は、次のそれぞれの観点からみて、どのような状況にあるか。
  - a. 安全
  - b. 健康
  - c. 教育
  - d. 創造的活動
  - e. 仲間づくり
3. それらは、子どもたちの生活の現状からみて適切に配置されているか。
  - a. 子どもの数との関連
  - b. 地理的条件との関連
  - c. 他の施設（たとえば学校）との関連
  - d. おとなの生活との関連

〈各項目について、イ現状、ロ当面予想される変化の方向—現状が続きそうか、少しずつ改善されつつあるか、悪化（または後退）しつつあるか—の2つの側面からそれぞれ評価すること〉

II. 管理・運営をめぐる諸条件

1. その施設を必要とするすべての子どもたちが利用できているか。
2. 利用している子どもたちと親たちの要求が、正しく施設の管理や運営に反映されているか。
3. ことに教育的な要素の強い施設には、適当な数の、よい指導者が配置されているか。
4. 民主的な管理・運営が行われているか。
  - a. 子どもとおとな（職員）の関係
  - b. 職員相互の関係
  - c. 職員と管理者の関係
  - d. 施設と関係団体・機関の関係（自治体・住民組織・労働組合等をふくむ）
  - e. 正確かつ一貫した記録
5. 財政は十分かつ安定しているか  
〈これらの各項目は、①その制度的保障、②運用の実際状況について、それぞれ前出Iの項目と同じように、イ現状、ロ当面予想される変化の方向、について検討されなくてはならない〉

### Ⅲ. 遊びの内容・おとなとの関係

1. 子どもたちの遊びの内容は、次のそれぞれの観点からみて、どのような状況にあるか。
  - a. 安全 b. 健康 c. 教育 d. 創造的活動 e. 仲間づくり
2. 遊びと遊び場をめぐる子どもとおとなの関係でおとなの役割が次の観点からみて、どのような状況にあるか。
  - a. 保護（安全の確保、救急設備等に代表されるもの）
  - b. 教育（特に保育、遊び場の指導員等に集約的に表現される役割）
  - c. 独立（子どもの動きを生かさんと促進しているか等）
  - d. 協力（子どもとおとなが協力して現状を改善する仕事の機会があるか等）〈それぞれの項目の、イ現状、ロ当面予想される傾向、について考える〉

### Ⅳ. 「子どもの生活圏」破壊への対処

1. I からⅢの各項目において、重要な問題点や障害が明らかにされているか。
2. その問題点・障害について、話し合いが行われているか。
  - a. 家族
  - b. 利用者・職員等直接の関係者の間で
  - c. 同じような立場（母親、働く婦人等）の人々の間で非公式に
  - d. 町内会、市町村議会、市町村役場の人々と
  - e. 労働組合、生活協同組合、その他の団体やサークルで公式に
  - f. 他の地域に住む、同じような体験をもつ人々と
3. 話し合いの結果、何か実践が生まれたか
  - a. 直接の改善の仕事（応急の処置を中心に）
  - b. 応急の処置から出発したより基本的な問題の発掘
  - c. 関連した資料の蒐集
  - d. 自治体との交渉
  - e. 世論に訴える働き
  - f. 募金その他の間接的活動
4. 実践はそれに関与した人々の間の仲間づくりを促進したか。  
〈以上がそれぞれ、イ現状、ロ近い将来予測できる方向の2点について評価される必要がある〉

出典：窪田暎子（1969）「子どもの生活圏計画」『子どもの生活圏7章の1』日本放送出版協会

の条件を付している（一番ヶ瀬他1969：164）。

さて当時「市民的自発性を起点とした自治体の現代的再構成の政策公準であり、さらには国民経済における公的、私的な形態での社会的余剰の配分を計画的に再編成する指向をもった自治体の政策公準」（松下圭一1971：277）として打立てられたシビル・ミニマムに倣い、「子どもという特定の年齢階層にかかわる〈生活権〉の保障基準」（阿利莫二他1979：9）であり「生活破壊から子どもを守り、その生活権を保障する政策を創造するための運動目標」（阿利莫二他1979：11）として提示された基準が子どものシビル・ミニマムであった。高度経済成長を契機とする社会のリストラクチャリングは、長らく子ども（又は子ども期）に有用であった相応の生活領域や配慮の慣習を一掃することとなり、結果として子どもという存在を言わば防波堤のない荒海に一人放り出すかのような状況をもたらした。したがって大局的な観点から見ると子どものシビル・ミニマムの運動とは、子どもの福祉ニーズ及び社会的配慮の形式の社会的再構築を目指す取組みであったと言えよ

う。

さて、以上のような実践を司る理念に子どもの権利思想が位置するが、それが社会政策設計を制御していく実質的な価値を帯びるには、「児童の権利に関する条約」の発効（1989年）と批准（1994年）を待たなければならなかった。子どもの権利が条約として制定されたことで、その権利内容の「正当性」のみならず「合意性」、すなわち「社会的、法的承認をうけた正当な人間的な意志、要求」（喜多明人2002：7）という地位の獲得に至ったからである。

第二期は先述したように「児童の権利に関する条約」の制定とあわせて、「1.57ショック」の発生を契機とする「少子化」時代として特徴づけられる。このことから少子化対策として、エンゼルプラン（及び新エンゼルプラン）に基づく地方版エンゼルプランの策定、「次世代育成支援対策推進法」（2003年）に基づく都道府県・市町村行動計画の策定等、自治体による子育て支援計画の隆盛を見ることとなった。そして子どもの権利を志向する環境保障アプローチは、このような「自治体計画」を担当部課の連携（総合化）や子どもの参画等の手続きを踏まえ、子どもの権利条約に謳われた権利実現の政策的手段として意図的に活用するのである。この他にも子どもの権利保障の手立てとして、「子どもの権利条例」の制定や「子どもオンブズパーソン制度」の設置、「子どもの権利ノート」の作成と配布等が講じられることになる<sup>(4)</sup>。

#### 4. 子どもの権利保障を志向するケアリングコミュニティ構築の可能性

##### (1) 戦略的概念としてのケアリングコミュニティ

子どもが掛け替えの無い子ども期を過ごす環境は、一人ひとり異なるものである。裕福な家庭で過ごす子どもがいる一方、経済的に苦しい家庭で過ごす多くの子どもがいる。両親の揃った家庭で過ごす子どももいれば、ひとり親家庭で過ごす子ども、そしてひとり親になる過程を葛藤とともに経験する子どももいる。子どもに最も身近な存在である親のパーソナリティ、さらに年齢や職業も勿論異なっている。こうした家庭生活を拠点として、日中保育所や幼稚園またはベビーホテル等で過ごす子どももいれば、親元を離れ児童養護施設等で暮らす子どももいる。子どもが暮らす地域・国そして文化、また地域特性として都市部なのか農村部なのか郊外なのか、さらに子どもの身近（生活圏）にあってアクセスできる社会資源も、言ってみれば千差万別である。それぞれに異なる環境に生きる子どもたちに満遍なくその権利が保障され、一人残らず充溢した子ども期を過ごすことができれば幸いである。そしてこうした理想への接近を手繰り寄せるためには、子ども個々人の置かれている各環境にまで射程に収められるアプローチが必要とされてくる。そこで本稿では、先述した子どもの権利を志向する環境保障アプローチを継承するようにして、新たに「子どもの権利を志向するケアリングコミュニティ構築（アプローチ）」をここに提起する



ものである。

「児童の権利に関する条約」の前文には、条約文書制定の趣旨が記されているが、その中で歴史的合意事項として“the need to extend particular care to the child”すなわち「子どもに対して特別なケアを行き届かせる必要」が明記されている。ここで言う「特別なケア」の含意とは何だろうか。ケア（care）とは、「関心、配慮、世話等の心性や態度をもって、隣人や他者に関わること」をあらわす用語である。したがって特別なケアとは、「条文に記されている特別な配慮（権利）に裨差して、人びとが子どもに関心を寄せ、子どもの世話に当たること」を意味しており、こうした行為を社会的に広く機能させることを求めている。

さて、子どもの権利を志向する環境保障アプローチの担い手は、子どもの幸福を願う一切の人びと（市井の人びとを含む）に置かれていた。一方で近年の自治体子ども計画や子どもオンブズパーソン等の担い手となると、いかに住民参加が重視されても現状では限られた人びとによる敷居の高い取組みであるといった、大方の人びとによる印象を拭い去ることはできない。だがわれわれ社会的成員のうち、子どもという存在と全く隔絶して、子どもと無縁に過ごしているものはない。その関わりが希薄であるか濃密であるかを問わなければ、何らかの形で子どもと接点を有している。このような社会的成員が街中を行交う隣人や一介の親として子どもと接する時に、先ほどのケア（care）の視座から関わることであれば、それは「特別な配慮に裨差して、子どもを世話する行為」の一端に参加したものと考えてよい。もちろん「特別なケア」はこうした普段の行いに止まらず、保育所・福祉施設・各種学校等における福祉・教育活動や子どもに優しい街づくりの活動、さらにこれらを支える社会制度設計（social design）の場面等にまで適用されるものである。

このように日常的でささやかな行為から大掛かりなプロジェクトに至るまでそのいずれもが、子どもの権利擁護を意図して「関心・配慮・世話等の心性や態度をもって、隣人や他者としての子どもに関わっていく」（＝ケアリング）取り組みの一環として構築される必要がある。このような共通項に照らして、多様な取組み（歴史的な事象を含む）を可視化する戦略的概念が子どもの「ケアリングコミュニティ」、すなわち子どものケアリングという共通の価値・目標・行動を契機とする人と人との結びつき（＝コミュニティ）である。これは同時に今後の社会的成員による各種活動への主体的・能動的なコミットメントを導く旗印かつ道標となるものである。

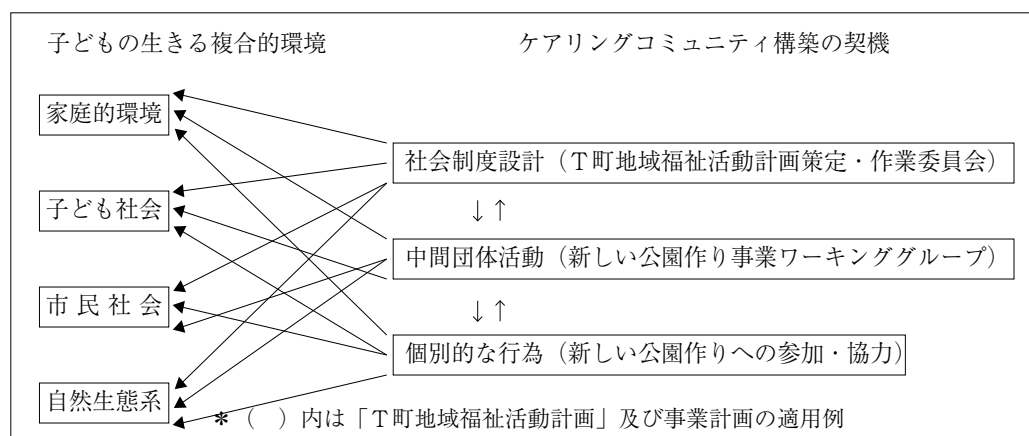
## （2）ケアリングコミュニティ構築の見取り図と実践事例

ケアリングコミュニティは歴史的な事象を含む社会的な事象の分析概念であると同時に、子どもの権利保障を志向する社会的構想を導く政策概念である。それでは社会的な事象の分析や社会的構想の導出に際して、着眼すべき社会的契機をどこに見出せばよいのか。本研究

ではケアリングコミュニティ構築の契機として、社会制度設計のレベル・中間団体活動のレベル・個別的な行為のレベルという三つのレベルを想定している。三つの契機は相互に関連しているが、このうち特に中間団体（intermediate group）すなわち「個人および第一次集団と国家ないし全体社会との間にあって、両者を媒介している自発的結社」（濱嶋朗他編1997：432）のもつ役割が大きいと考えている。

さて以上を契機とするケアリングコミュニティの構築は、第1節で提示した子どもの生きる複合的環境、すなわち①育ての親など特定の人物との安定的な関係が築かれ、子どもの生存に必要な事物が安定的に供給される「家庭的環境」、②遊びや学び等、活動を共有する仲間同士（peer group）の相互作用の行われる「子ども社会」、③社会的構成員（メンバーシップ）として子どもの参画や意思決定の問われる「一般市民社会」、そして④自然に最も近い子どもをはじめ生物種のいのちを育む源泉である「自然生態系」のいずれか、もしくは複数の環境作りにアプローチするものである。こうした子どもの育ちに欠かせな

図5. ケアリングコミュニティ構築の見取り図



い各種社会環境を、子どもの権利実現を見据えて顕在・構想する手段として、大小さまざまなケアリングコミュニティの構築が求められることとなる（図5）。

さて、栃木県T町では2007年3月に地域福祉活動計画策定・作業委員会を立ち上げ計画策定作業に着手し、2008年8月に「T町地域福祉活動計画」（5カ年計画）の策定に至った。この計画は9つの主要実施事業により成り立っているが、そのひとつに「新しい公園作り事業」が位置づけられている。2008年9月以降ワーキンググループを組織して、魅力的な公園作り・公園再生が試みられていく。しかし既に紙数が尽きているため、この事業をケアリングコミュニティ構築の実践事例として分析する作業は稿を改めて行うものとする。

(註)

- (1) UNICEFは「人権に基づくアプローチ」を促進する上で、「児童の権利に関する条約」のもつ意義を次のように述べる。「人権を基盤とする子ども時代の新しい定義は、国連総会で1989年に採択された子どもの権利条約に反映されている。この条約は、子どもに関わる一連の国際基準をたったひとつの文書にまとめた初めての国際人権条約であり、子どもの権利を法的拘束力のある規範として理解した最初の国際文書である」(UNICEF2005: 3)。そして、条約が人びとに共有せしめた子ども時代のあるべき姿、すなわち「子どもたちが最大限可能なまで成長・発達できる時期」であり、「健康的な子どもたちが勉学や遊びにいそしみ、家族および世話をしてくれるおとなたちの拡大コミュニティから愛と励ましを注がれて強さと自信を育み、おとなとしての責任を徐々に担うようになり、恐怖とは無縁で、暴力を振るわれることもなく、虐待や搾取から保護されながら生きていく時期」(UNICEF2005: 1)であることを指針として、「保護的な環境づくり」に着手する必要性を述べている。なお上記を含むthe rights-based approach(権利基盤型アプローチ)の含意については平野裕二2004に詳しい。
- (2) 林浩康は1960～70年代における中央児童福祉審議会答申を分析することで、当時国(厚生省)は「母性神話」や「3歳児神話」を強調することで、母親による家庭養育の推奨を流布していた点を史実として明らかにした(林浩康2000)。
- (3) 90年代以降の少子化議論、とりわけ家庭の養育機能の低下に対する政策的対応を巡り、家族社会学者の渋谷敦司もそれを「子育てにおける公的責任を縮小して、市場において提供されるサービスを「自己責任」原則において利用するという方向(保育サービスのリストラクチャリング)」として特徴づけている(渋谷敦司1999)。
- (4) 子どもの権利保障を志向する環境保障アプローチ第二期の主要な取組みとして、本稿では喜多明人他編2004、荒牧重人他編2008等に紹介されている自治体子ども施策が想定されている。そのうち主だった取組みを挙げると、施設で生活する子どもによる自らの権利理解と行使を手助けする大阪府「子どもの権利ノート」の作成と配布(1995年)、子どもの人権侵害の救済を目指す川西市「子どもの人権オンズパーソン制度」の設置(1999年)、計画プロセスに「子ども自身が子どもの意見をきく」子ども調査隊を組み込んだ国立市「子ども総合計画」の策定(2003年)、さらには「子どもの最善の利益」の観点から自治体子ども施策を制御する多治見市「子どもの権利に関する条例」(総合型条例)の制定(2003年)等である。

(文献)

- 阿部 彩(2008)『子どもの貧困—日本の不公平を考える—』岩波新書
- 秋元美世(2007)『福祉政策と権利保障—社会福祉学と法律学の接点—』法律文化社
- 安梅勅江(2004)『子育て環境と子育て支援—よい長時間保育のみわけかた—』勁草書房
- 網野武博(2002)『児童福祉学—〈子ども主体〉への学際的アプローチ—』中央法規出版
- 阿利莫二(1979)「シビル・ミニマムとは何か」阿利莫二・一番ヶ瀬康子・持田栄一・寺脇隆夫編『子どものシビル・ミニマム—視点と生活実態—』弘文堂3-12
- 船津 衛(2004)『ミッド自我論の研究』恒星社厚生閣
- 古川孝順・浜野一郎・松矢勝宏編(1975)『児童福祉の成立と展開—その特質と戦後日本の児童問題—』川島書店
- 古川孝順(1982)『子どもの権利—イギリス・アメリカ・日本の福祉政策史から—』有斐閣
- 古川孝順・田澤あけみ編(2008)『現代の児童福祉』有斐閣
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編(1997)『社会学小事典〔新版〕』有斐閣
- 林浩康(2000)「高度経済成長期以降の児童福祉政策にみる子育て観」右田紀久恵・上野谷加代子・牧里毎治編『福祉の地域化と自立支援』中央法規出版141-156
- 平野裕二(2004)「子どもの権利条約の実施における「権利基盤型アプローチ」の意味合いの考察」子どもの権利条約総合研究所編『子どもの権利研究第5号』日本評論社78-85
- 保育福祉小六法編集委員会編(2008)『保育福祉小六法2008年版』みらい

- 一番ヶ瀬康子・泉順・小川信子・窪田暁子・宍戸建夫（1964）『日本の児童福祉』ドメス出版
- 一番ヶ瀬康子・泉順・小川信子・窪田暁子・宍戸建夫（1969）『子どもの生活圏』日本放送出版協会
- 一番ヶ瀬康子（1979）「子どもの生活と福祉」阿利莫二・一番ヶ瀬康子・持田栄一・寺脇隆夫編『子どものシビル・ミニマム—視点と生活実態—』弘文堂13-34
- 池田由子（1979）『児童虐待の病理と臨床』金剛出版
- 岩田正美（2001）「社会福祉における対象論研究の到達水準と展望—対象論研究の視覚—」『社会福祉研究80号』鉄道弘済会27-33
- 加藤悦雄（2008）「社会から排除される子どもとソーシャル・インクルージョンの構想—子どもの暮らしの社会史的動向をふまえて—」園田恭一・西村昌記編『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉—新しい〈つながり〉を求めて—』ミネルヴァ書房113-140
- 木下 勇（2007）「まちづくりと子どもの遊びの権利」子どもの権利条約総合研究所編『子どもの権利研究第10号』日本評論社23-27
- 木下 勇（2008）「まちづくりと子ども・遊び・エコロジー」広井良典編『「環境と福祉」の統合—持続可能な福祉社会の実現に向けて—』有斐閣197-214
- 喜多明人（2002）「実践的子どもの権利学への道—子どもの権利規範の歴史的な形成過程をたどる—」子どもの権利条約総合研究所編『子どもの権利研究創刊号』日本評論者3-10
- 喜多明人・荒牧重人・森田明美・内田塔子編（2004）『子どもにやさしいまちづくり—自治体子ども施策の現在とこれから—』日本評論者
- 許斐有（1996）『子どもの権利と児童福祉法—社会的子育てシステムを考える—』信山社
- 厚生省児童局（1951）『児童憲章制定記録』中央社会福祉協議会（＝網野武博・柏女霊峰・新保幸男編（2005）『児童福祉基本法制第6巻』日本図書センター）
- 厚生省児童局（1963）『児童福祉白書—児童福祉法制定15周年記念—』（＝網野武博・柏女霊峰・新保幸男編（2006）『児童福祉基本法制第19巻』日本図書センター）
- 厚生省児童家庭局（1993）「たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会をめざす21プラン研究会報告書」高橋重宏・網野武博・柏女霊峰編（1996）『ハイライト子ども家庭白書—子どもと親のウェルビーイングの促進をめざして—』川島書店
- 厚生省社会・援護局（2000）「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書」（[http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2\\_16.html](http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2_16.html)）
- 厚生労働省社会・援護局（2008）「地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—」（<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html>）
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2008）『平成19年度社会的養護施設に関する実態調査結果（中間報告書）』
- 松下圭一（1971）『シビル・ミニマムの思想』東京大学出版会
- 松崎芳伸（1948）「児童政策の進路—「児童福祉」の総論として—」『児童福祉』東洋書館（＝網野武博・柏女霊峰・新保幸男編（2005）『児童福祉基本法制第1巻』日本図書センター）
- 森田明美（1996）「現代の子育て問題と「子育て支援」政策に関する一考察」『児童相談研究第15号』東洋大学児童相談室
- 大日向雅美（1988）『母性の研究』川島書店
- Roger A.Hart（1997）Children's Participation:The Theory and Practice of Involving Young Citizens in Community Development and Environmental Care,UNICEF（＝2000, IPA日本支部訳『子どもの参画』萌文社）
- 佐伯胖（2001）『幼児教育へのいざない—円熟した保育者になるために—』東京大学出版会
- 西郷泰之（2007）「子どもの健全育成と地域生活環境の整備」児童福祉法制定60周年記念全国子ども家庭福祉会議実行委員会編『日本の子ども家庭福祉—児童福祉法制定60年の歩み—』明石書店
- 渋谷敦司（1999）「少子化問題の社会的構成と家族政策」『社会保障研究』第34巻第4号
- 相馬誠一（2008）「いじめ自殺」高橋祥友編『現代のエスプリ488』68-76
- 高田正巳（1951）『児童福祉法の解説と運用』時事通信社（＝網野武博・柏女霊峰・新保幸男編

- (2005)『児童福祉基本法制第8巻』日本図書センター)
- 高橋重宏 (1994)『ウェルフェアからウェルビーイングへ—子どもと親のウェルビーイングの促進：カナダの取り組みに学ぶ—』川島書店
- 高橋重宏編 (1998)『子ども家庭福祉論—子どもと親のウェルビーイングの促進—』放送大学教育振興会
- 高橋重宏編 (2000)『子どもの権利擁護—神奈川県の新しいとりくみ—』中央法規出版
- 高根沢町地域福祉活動計画策定委員会 (2008)『高根沢町地域福祉活動計画』高根沢町社会福祉協議会
- 東京都福祉保健局 (2005)『児童虐待の実態Ⅱ』中央法規出版
- 高根沢町地域福祉活動計画策定委員会 (2008)『高根沢町地域福祉活動計画』高根沢町社会福祉協議会
- 東京都福祉保健局 (2005)『児童虐待の実態Ⅱ—輝かせよう子どもの未来、育てよう地域のネットワーク—』
- 内田塔子 (2008)「子どもの自己肯定感と権利の救済・保障—子どもの安心と救済に関する実態・意識調査をふまえて—」荒牧重人・吉永省三・吉田恒雄・半田勝久編『子ども支援の相談・救済』日本評論社 1-25
- UNICEF (2003) The State of The World's Children2004 (=『世界子供白書2004』(財)日本ユニセフ協会)
- UNICEF (2004) The State of The World's Children2005 (=『世界子供白書2005』(財)日本ユニセフ協会)
- UNICEF (2007) Child Poverty in Perspective:An Overview of Child Well-being in Rich Countries.
- 山縣文治 (2000)「子ども家庭福祉論構築の視点」右田紀久恵・上野谷加代子・牧里毎治編『福祉の地域化と自立支援』中央法規出版
- 湯澤直美 (2008)「現代家族と子どもの貧困—「孤立のなかにある家族」から「つながり合う家族へ—」浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美編『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために—』全国社会福祉協議会養護施設協議会編 (1977)『泣くものか—子どもの人権10年の証言—』亜紀書房